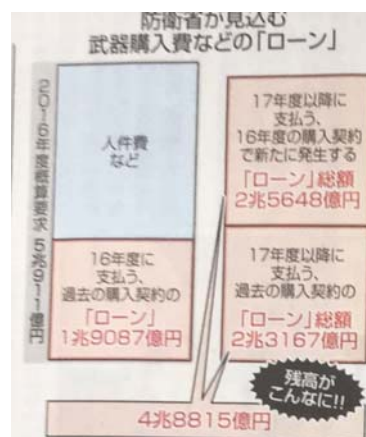


過去最大の防衛予算

防衛省は 31 日、総額が過去最大の 5 兆 911 億円に上る 2016 年度予算の概算要求を発表した。前年度比 0.7% 増だが、実際は、武器などの購入費の支払いを翌年度以降に先送りする「後年度負担」が膨れ上がり、武器購入のいわゆるローン残高は 4 兆 8815 億円になる（中日新聞 9 月 1 日 1 面）。

写真上のように、防衛省が見込む武器購入費などの「ローン」は増え続けている。概算要求に盛り込んだ武器購入費は、17 年度以降にローンが発生し、総額 2 兆 5648 億円となる。これとは別に、17 年度以降に支払わなければならない、過去に購入した武器のローン総額は 2 兆 3167 億円。総額 4 兆 8815 億円で、防衛省の概算要求総額に匹敵する。装備拡大路線のツケを後の政権も背負わされ、国民の税負担につながる。



防衛省は、今回の概算要求の主な狙いを「アジア太平洋地域の安定化やグローバルな安全保障環境の改善のための防衛力整備」だと説明。明らかに日本防衛の枠を超えた自衛隊の活動を想定している。

概算要求に登場する主な武器は、写真下のように、それぞれ安保法案で可能になる自衛隊の活動に対応できる。安保法案の内容を先取りしたかのような武器の購入計画は、安倍政権が 13 年 12 月に閣議決定した中期防衛力整備計画（中期防）で、既に決まっていた。

要求額	法案との関連性	写真
イージス艦 1675 億円 (1隻)	武力攻撃事態法改正案、自衛隊法改正案(集団的自衛権行使による弾道ミサイル防衛) (共同)	
架空型無人機クローバルホーク 367 億円 (3機)	自衛隊法改正案(平時の警戒監視強化)	
哨戒ヘリコプター SH60K 1032 億円 (17機)	自衛隊法改正案(平時の警戒監視強化) (海上自衛隊専用)	
曲道艦陸輸送機オスプレイ 1321 億円 (12機)	武力攻撃事態法改正案、自衛隊法改正案、重要影響事案法(朝鮮半島有事での隊員輸送など) (防衛省主導)	
新空中給油機 未定 (機種選定中、購入数未定)	重要影響事案法案、国際平和支援法案(米軍などの戦時支援)	

中期防には、同時に閣議決定した国家安全保障戦略や防衛大綱とともに、米軍との連携強化のための装備増強や自衛隊の海外派遣拡大、平時から有事までの切れ目のない対応などが盛り込まれている。こうした防衛政策の延長線上で、昨年 7 月に集団的自衛権行使容認の閣議決定が行われた後、安保法案が国会に提出された。

この記事を書き写していても、あらためて防衛費の膨張ぶりには驚かされる。8 月 29 日のレポートで紹介した「障害児ケア専門家配置」の概算要求は 15 億円である。これも長年にわたる要望の結果だ。ちなみに 1321 億円要求のオスプレイ 1 機は 110 億円だ。何人の大切な専門家を配置できることか。税金の使われ方こそ問題だ。

(2015 年 9 月 4 日)